

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金申込書兼請求書

年 月 日

市川市長

（申込者）

所在地（事業所）	〒 -
名称（屋号）	
代表者職	
氏名	
代表電話番号	
フリガナ 担当者名	
担当者電話番号	
メールアドレス	

※ 個人事業者の場合、代表者職の記入は不要です。

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の給付を受けたいので、下記のとおり申し込み、併せて、支援金の給付対象経費の額を報告します。

また、支援金の給付を承諾する旨の決定を受けたときは、その全額を下記に指定する口座に振り込んでください。

記

1 申込者の概要

申込者種別	<input type="checkbox"/> 法人
	<input type="checkbox"/> 個人事業者（個人事業者の場合、下表の資本金の欄への記入は不要です。）

（資本金若しくは出資の総額又は従業員の数のいずれかが括弧内の範囲となる法人又は個人が対象です（中小企業基本法第2条第1項）。）

申込者の業種	資本金	従業員の数
<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業	_____円 (5,000万円以下)	_____人 (50人以下)
<input type="checkbox"/> 卸売業	_____円 (1億円以下)	_____人 (100人以下)
サービス業（ <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、 <input type="checkbox"/> 娯楽業、 <input type="checkbox"/> 教育、 学習支援、 <input type="checkbox"/> 医療福祉、 <input type="checkbox"/> その他）	_____円 (5,000万円以下)	_____人 (100人以下)
<input type="checkbox"/> 旅館業	_____円 (5,000万円以下)	_____人 (200人以下)
<input type="checkbox"/> ソフトウェア業/情報処理サービス業	_____円 (3億円以下)	_____人 (300人以下)
その他（ <input type="checkbox"/> 建設業、 <input type="checkbox"/> 製造業、 <input type="checkbox"/> 運輸業、 <input type="checkbox"/> 鉱業、 <input type="checkbox"/> 不動産業、 <input type="checkbox"/> 旅行業、 <input type="checkbox"/> 農林漁業、 <input type="checkbox"/> その他（ ）	_____円 (3億円以下)	_____人 (300人以下)

※ 特定非営利活動法人、医療法人等の場合は、上記に準じて記入してください。

2 給付対象経費の内訳

A又はBのいずれかを選択し、記入してください。

□ A	□ B
令和6年4月から令和7年3月までのうち連続する3か月以上の期間において、 <u>光熱費（電気、ガス）・燃料費（ガソリン、軽油、重油、灯油、ガス）の合計額が下表（A）欄のいずれかに該当する場合</u>	令和6年4月から令和7年3月までのうち連続する3か月以上の期間において、 <u>給付対象経費（光熱費・燃料費・原材料費）の合計額が下表（B）欄のいずれかに該当する場合</u>
→ <b>A表</b> に記入してください。	→ <b>B表</b> （次頁）に記入してください。

※ 燃料費のうちの「ガス」とは、自動車を走行する際に要する燃料としての「ガス」を指します。

(表)

月	光熱費と燃料費の合計額（A）	給付対象経費の合計額（B）
連続する3か月	10万円以上	150万円以上
連続する4か月	12万円以上	200万円以上
連続する5か月	15万円以上	250万円以上
連続する6か月	18万円以上	300万円以上
連続する7か月	21万円以上	350万円以上
連続する8か月	24万円以上	400万円以上
連続する9か月	27万円以上	450万円以上
連続する10か月	30万円以上	500万円以上
連続する11か月	33万円以上	550万円以上
令和6年4月から 令和7年3月まで	36万円以上	600万円以上

**A表** ※**B表**に記入する場合は記入不要

選択する月 (連続する3か月以上の月)	品目						合計額
	電気	ガス	ガソリン	軽油	重油	灯油	
<input type="checkbox"/> 4月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 5月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 6月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 7月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 8月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 9月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 10月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 11月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 12月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 1月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 2月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 3月	円	円	円	円	円	円	円
選択した月の合計額（光熱費＋燃料費）						円（A）	

- ※ **連続する3か月以上の月**を選択してください。
- ※ 記入した対象品目の経費を証する資料として、領収書等を提出してください。
- ※ 令和6年4月から同年12月までに開業等をした場合、選択可能な月は**開業等をした月の翌月**からとなります。
- ※ 特例を適用する場合は、該当する特例にチェックをしてください。  
(内容は市公式ウェブサイトをご参照ください。)

法人成り特例     個人成り特例     事業承継特例

- ※ 本市が実施する以下の支援金の給付対象者は、下記品目の費用を除いて記入してください。
  - ア 公共交通事業者原油価格高騰対策支援金  
(対象外品目) 燃料費のうちのカソリン、軽油、ガス
  - イ 貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金  
(対象外品目) 燃料費のうちのカソリン、軽油、ガス
  - ウ 令和6年度市川市障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金  
(対象外品目) 光熱費・燃料費のうちのカソリン、軽油
  - エ 令和6年度市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金  
(対象外品目) 光熱費・燃料費のうちのカソリン

**B表** ※ **A表**に記入する場合は記入不要

選択する月 (連続する3 か月以上の月)	品目							合計額
	電気	ガス	ガソリン	軽油	重油	灯油	原材料等	
<input type="checkbox"/> 4月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 5月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 6月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 7月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 8月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 9月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 10月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 11月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 12月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 1月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 2月	円	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 3月	円	円	円	円	円	円	円	円
選択した月の合計額 (光熱費・燃料費+原材料費)							円 (B)	

- ※ 「原材料等」とは、原材料、消耗品その他市長が適当と認めるものをいいます。
- ※ **連続する3か月以上の月**を選択してください。
- ※ 記入した対象品目の経費を証する資料として、領収書等を提出してください。
- ※ 令和6年4月から同年12月までに開業等をした場合、選択可能な月は**開業等をした月の翌月**からとなります。
- ※ 特例を適用する場合は、該当する特例にチェックをしてください。  
(内容は市公式ウェブサイトをご参照ください。)

法人成り特例     個人成り特例     事業承継特例

※ 本市が実施する以下の支援金の給付対象者は、下記品目の費用を除いて記入してください。

ア 公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

(対象外品目) 燃料費のうちのガソリン、軽油、ガス

イ 貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

(対象外品目) 燃料費のうちのガソリン、軽油、ガス

ウ 令和6年度市川市障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金

(対象外品目) 光熱費・燃料費のうちのガソリン、軽油・原材料費のうちの食材、消耗品

エ 令和6年度市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金

(対象外品目) 光熱費・燃料費のうちのガソリン・原材料費のうちの消耗品

### 3 給付対象の確認

該当するもの**1つ**にチェックをしてください。

月	光熱費と燃料費の合計額 (A)	給付対象経費の合計額 (B)	給付対象
連続する3か月	10万円以上	150万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する4か月	12万円以上	200万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する5か月	15万円以上	250万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する6か月	18万円以上	300万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する7か月	21万円以上	350万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する8か月	24万円以上	400万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する9か月	27万円以上	450万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する10か月	30万円以上	500万円以上	<input type="checkbox"/>
連続する11か月	33万円以上	550万円以上	<input type="checkbox"/>
令和6年4月から 令和7年3月まで	36万円以上	600万円以上	<input type="checkbox"/>

### 4 支援金申込(請求)額

該当するもの**1つ**にチェックをしてください。

開業等を行った月	支援金申込(請求)額
令和6年3月以前	<input type="checkbox"/> 75,000円
同年4月	<input type="checkbox"/> 68,750円
同年5月	<input type="checkbox"/> 62,500円
同年6月	<input type="checkbox"/> 56,250円
同年7月	<input type="checkbox"/> 50,000円
同年8月	<input type="checkbox"/> 43,750円
同年9月	<input type="checkbox"/> 37,500円
同年10月	<input type="checkbox"/> 31,250円
同年11月	<input type="checkbox"/> 25,000円
同年12月	<input type="checkbox"/> 18,750円

5 振込先

振 込 先 口 座	<input type="checkbox"/> 前回の事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の振込先口座への振込みを希望する場合（希望された場合は、本市において口座情報を確認します。）  →上記の□欄に、チェックをしてください。																
	<input type="checkbox"/> 前回の事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の振込先口座に変更がある場合  又は  <input type="checkbox"/> 前回の事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の申込みをしていない場合（今回初めて申込する場合）  →以下に口座情報を記入してください。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">金融機関コード</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">金融機関名</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>支店コード</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>支店名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種別</td> <td style="text-align: center;">普通・当座</td> <td>口座番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>口座名義人（カナ）</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	金融機関コード		金融機関名		支店コード	—	支店名		種別	普通・当座	口座番号		口座名義人（カナ）			
	金融機関コード		金融機関名														
支店コード	—	支店名															
種別	普通・当座	口座番号															
口座名義人（カナ）																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">金融機関コード</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">金融機関名</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>支店コード</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>支店名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種別</td> <td style="text-align: center;">普通・当座</td> <td>口座番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>口座名義人（カナ）</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	金融機関コード		金融機関名		支店コード	—	支店名		種別	普通・当座	口座番号		口座名義人（カナ）				
金融機関コード		金融機関名															
支店コード	—	支店名															
種別	普通・当座	口座番号															
口座名義人（カナ）																	

【注意事項】

- (1) 申込者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。
- (2) 口座番号が7桁に満たない場合は、頭に「0」をつけて7桁にしてください。

6 添付書類

(1) 法人の場合 ※前回は支援金の申込みをした場合は、以下の「省略」欄にチェックを入れることにより、添付資料を省略することができます。

No.	提出書類		添付	省略
1	誓約書・同意書（様式第2号）		<input type="checkbox"/>	
2	支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し	<振込先口座が法人名義の場合> 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<振込先口座が法人名義以外の場合> ア 委任状(①委任者(申込者の名前・住所)、②受任者(振込先名義人の名前・住所)、③委任の文言の記載があるもの) イ 委任者と受任者それぞれの本人確認証の写し ※ 運転免許証、マイナンバーカード等(有効期限内であるものに限る。) ウ 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	給付対象経費の内訳を確認できる資料の写し	申込みを行う支援金に対応する給付対象経費の領収書等 ※ 給付対象経費の内訳を確認できる資料：領収書、仕入台帳、納品書などの写し ・電気の場合：電気料金等領収実績票、電気料金等領収証など(「等」と記載がある場合、内訳書) ・ガスの場合：口座振替済領収証、振替払込請求書兼受領証、払込金受領証、支払証明書 など	<input type="checkbox"/>	
4	① 確定申告を行っている法人の場合	ア 法人税確定申告書別表1の控え ※ 申込日時点で直近の事業年度であること イ 法人事業概況説明書(両面)の控え ※ 申込日時点で直近の事業年度であること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	② 開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない法人の場合	法人設立届出書の写し	<input type="checkbox"/>	
	③ 特定非営利活動法人及び公益法人等で確定申告を要さない場合	ア 申込日時点で直近の事業年度分をその期間内に含む事業収入が確認できる資料(活動計算書、正味財産増減計算書等で根拠法令等において作成が義務付けられている書類又はこれに類するもので、直近の事業年度分の法人事業収入が確認できるもの) イ 申込者の履歴事項全部証明書(3か月以内に発行されており、かつ、申込時の代表者氏名の記載のあるもの) ウ 根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類 エ 事業規模(資本金若しくは出資の総額又は常時使用する従業員の数)が確認できる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	④ 開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない特定非営利活動法人及び公益法人等	ア 申込者の履歴事項全部証明書(3か月以内に発行されており、かつ、申込時の代表者氏名の記載のあるもの) イ 根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類 ウ 事業規模(資本金若しくは出資の総額又は常時使用する従業員の数)が確認できる書類	<input type="checkbox"/>	

(2) 個人事業者の場合 ※前回も支援金の申込みをした場合は、以下の「省略」欄にチェックを入れることにより、添付資料を省略することができます。

提出書類		添付	省略
1	誓約書・同意書（様式第2号）	<input type="checkbox"/>	
2	支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し	<振込先口座が本人名義の場合> 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>
		<振込先口座が本人名義以外の場合> ア 委任状（①委任者（申込者の名前・住所）、②受任者振込先名義人の名前・住所）、③委任の文言の記載があるもの） イ 委任者と受任者それぞれの本人確認証の写し ※ 運転免許証、マイナンバーカード等（有効期限内であるものに限る。） ウ 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>
3	給付対象経費の内訳を確認できる資料の写し	<input type="checkbox"/>	
4	① 確定申告を行っている場合	<青色申告の場合>（令和6年分） ア 所得税確定申告書第一表の控え（1枚目） イ 所得税の青色申告決算書の控え（1枚目と2枚目）	<input type="checkbox"/>
		<白色申告の場合>（令和6年分） ア 所得税確定申告書第一表の控え（1枚目） イ 所得税の収支内訳書の控え（1枚目と2枚目）	<input type="checkbox"/>
		<事業収入を給与収入や雑収入で申告している場合>（令和6年分） ア 所得税確定申告書第一表の控え（1枚目） イ 個人事業の開業・廃業等届出書の控え	<input type="checkbox"/>
	② 確定申告を行っていない場合	ア 市民税・県民税申告書の控え（両面）（令和6年分） イ 市民税・県民税申告書の収支内訳書の控え（各1枚） ウ 市内で事業を行っていることがわかる書類（開業届、許認可証、事業所等に係る契約書等の写し）	<input type="checkbox"/>
	③ 開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない場合	個人事業の開業・廃業等届出書の控え	<input type="checkbox"/>
5	申込者本人名義の国民健康保険証の写し ※ 任意継続や後期高齢者医療保険加入者を含む。	<input type="checkbox"/>	
申込日時点において有効であるものに限る。 <国民健康保険証をお持ちでない場合> ・マイナンバーカードの保険証利用を登録している場合：資格情報のお知らせ（資格情報通知書） ・マイナンバーカードの保険証利用を登録していない場合：資格確認書			

(3) その他（法人及び個人事業者）

提出書類		添付
提出した確定申告書の記載事項を変更している場合	法人「納税地、代表者、資本金」異動届出書 履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/>
	個人事業者「事業所」個人事業の開業・廃業等届出書 「住所、氏名」の変更の場合、本人確認書類の写し	<input type="checkbox"/>